

事業名	市営住宅維持管理事業	担当課	建築課
		事業期間	
事業の概要		市営住宅は、住宅に困窮する低所得者に対して、低廉な家賃で供給するセーフティネットです。この市営住宅を適正に維持・管理することにより、入居者の良好な住まいの環境を確保することを目的としています。 平成20年度からは、埼玉県住宅供給公社が市営住宅の管理を代行しています。 (団地数及び管理戸数) 18団地636戸	

平成 22年度 コスト指標 (単位:円)

* 人口はH22年度末住民基本台帳による。

事業全体のコスト 149,574,000

市民1人あたりコスト 1,745

市民1人あたり市税等投入額 347

市税等投入額 29,727,000
(市税等依存率 19.9%)

入居者1人あたりのコスト 122,002

入居者1人あたり市税等投入額 24,247

平成 22 年度 行政コスト計算書

1 経常行政コスト

	区分	金額(千円)	構成比(%)
人件費	人件費	9,671	6.5
	退職手当引当金繰入等	1,391	0.9
	賞与引当金繰入額	707	0.5
	小計	11,769	7.9
経常経費	物件費	53,162	35.6
	維持補修費	0	0.0
	減価償却費	83,387	55.7
	小計	136,549	91.3
移転支出	社会保障給付	0	0.0
	補助金等	1,256	0.8
	他会計等への支出額	0	0.0
	他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0
小計	1,256	0.8	
関連費用	支払利息	0	0.0
	回収不能見込額	0	0.0
	その他行政コスト	0	0.0
	小計	0	0.0
経常行政コスト合計 (A)		149,574	100.0

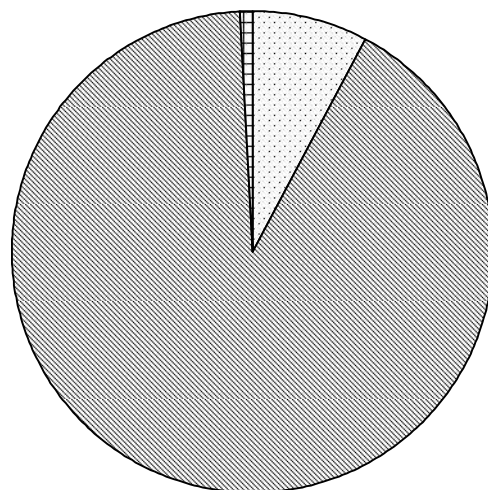
2 経常収益

使用料・手数料	119,847	100.0
分担金・負担金・寄附金	0	0.0
経常業務収益合計 (B)	119,847	100.0

3 純経常行政コスト (=市税等投入額)

	市税等 依存率 C/A (%)
経常費用－経常業務収益 (A - B = C)	19.9

【経常費用内訳】



人件費 経常経費
 移転支出 関連費用

【市営住宅入居状況】

入居者数

平成20年度	1,302 人
平成21年度	1,246 人
平成22年度	1,226 人

平成20年度	0 人
平成21年度	0 人
平成22年度	0 人

総入居者数

平成20年度	1,302 人
平成21年度	1,246 人
平成22年度	1,226 人